

貸借対照表
(平成25年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,770,087	流動負債	873,645
現金及び預金	689,644	支払手形	222,645
受取手形	36,941	買掛金	135,485
売掛金	671,472	1年内返済予定の長期借入金	42,524
商品及び製品	152,326	未払金	277,175
仕掛品	24,710	未払費用	55,271
原材料及び貯蔵品	103,778	未払法人税等	77,361
前払費用	11,916	未払消費税等	9,622
繰延税金資産	30,470	預り金	5,075
未収入金	51,997	賞与引当金	5,475
その他	69	ポイント引当金	43,010
貸倒引当金	△ 3,239	固定負債	131,103
固定資産	1,549,145	退職給付引当金	50,501
有形固定資産	1,454,829	役員退職慰労引当金	79,602
建物	806,092	その他	1,000
構築物	30,089	負債合計	1,004,748
機械及び装置	179,322	純資産の部	
車両運搬具	4,339	株主資本	2,314,484
工具、器具及び備品	27,052	資本金	215,000
土地	407,933	資本剰余金	175,000
無形固定資産	9,325	資本準備金	175,000
ソフトウェア	8,948	利益剰余金	1,924,484
電話加入権	327	その他利益剰余金	1,924,484
水道施設利用権	50	別途積立金	580,000
投資その他の資産	84,989	繰越利益剰余金	1,344,484
出資金	15		
破産更生債権等	3,924		
長期前払費用	2,216		
繰延税金資産	47,357		
敷金保証金	24,857		
保険積立金	9,292		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 3,924	純資産合計	2,314,484
資産合計	3,319,233	負債・純資産合計	3,319,233

損益計算書

〔平成24年10月1日から
平成25年9月30日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		4,164,314
売上原価		2,235,086
売上総利益		1,929,228
販売費及び一般管理費		1,496,195
営業利益		433,032
営業外収益		
受取利息	0	
受取補償金	2,851	
固定資産税還付金	1,559	
その他	1,525	5,936
営業外費用		
支払利息	280	280
経常利益		438,688
特別損失		
固定資産除売却損	1,299	1,299
税引前当期純利益		437,389
法人税、住民税及び事業税	185,277	
法人税等調整額	△ 4,034	181,243
当期純利益		256,145

株主資本等変動計算書

(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	215,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	215,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	175,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	175,000
資本剰余金合計	
当期首残高	175,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	175,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	580,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	580,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,088,338
当期変動額	
当期純利益	256,145
当期変動額合計	256,145
当期末残高	1,344,484
利益剰余金合計	
当期首残高	1,668,338
当期変動額	
当期純利益	256,145
当期変動額合計	256,145
当期末残高	1,924,484
株主資本合計	
当期首残高	2,058,338
当期変動額	
当期純利益	256,145
当期変動額合計	256,145
当期末残高	2,314,484
純資産合計	
当期首残高	2,058,338
当期変動額	
当期純利益	256,145
当期変動額合計	256,145
当期末残高	2,314,484

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品及び製品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②原材料 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ポイント引当金 当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 10 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	794,587 千円
構築物	18,645 千円
<u>土地</u>	<u>280,769 千円</u>
合 計	1,094,001 千円

担保に係る債務

<u>1 年内返済予定の長期借入金</u>	<u>42,524 千円</u>
合 計	42,524 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 816,871 千円

(3) 圧縮記帳額

有形固定資産に係る圧縮記帳累計額は、61,250 千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 2,400,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	6,013千円
貸倒引当金	1,150千円
賞与引当金	2,053千円
ポイント引当金	16,128千円
未払金	3,811千円
未払費用	1,298千円
たな卸資産	14千円
合計	<u>30,470千円</u>

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	17,725千円
役員退職慰労引当金	27,940千円
貸倒引当金	878千円
減損損失	642千円
資産除去債務	169千円
合計	<u>47,357千円</u>
繰延税金資産合計	<u>77,827千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金には主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	689,644	689,644	—
(2) 受取手形	36,941		
貸倒引当金	△157		
	36,783	36,783	—
(3) 売掛金	671,472		
貸倒引当金	△2,860		
	668,612	668,612	—
(4) 未収入金(※)	51,776	51,776	—
資産計	1,446,816	1,446,816	—
(1) 支払手形	222,645	222,645	—
(2) 買掛金	135,485	135,485	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42,524	42,524	—
(4) 未払金	277,175	277,175	—
(5) 未払法人税等	77,361	77,361	—
負債計	755,191	755,191	—

(※) 未収入金に対応する一般貸倒引当金を直接控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形 (2) 買掛金 (4) 未払金 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	964円36銭
1株当たり当期純利益	106円72銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。